

# ちかし REPORT

県議会議員「斉藤ちかし」が故郷の明日を考える。

VOL.07  
2018.3月発行

## 活動日誌(2017年)

### 2月 県議会本会議

第289回定例会(2月22日開会・3月22日閉会)

1. りんご産業の振興について
2. 農工商連携による産業振興について
3. 人口減少社会における地域づくりについて
4. 国民健康保険制度改正について(本紙紹介)
5. 教職員の多忙化解消に向けた取組について(本紙紹介)

### 6月 建設委員会県内調査

1日・2日

(東青・下北地区)

- 天田内川総合流域防災事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 新青森県総合運動公園整備事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 国道279号二枚橋バイパス改築事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 大畑川総合流域防災事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。



### 6月 県議会本会議

第290回定例会(6月15日開会・6月30日閉会)

### 7月 建設委員会県内調査

24日・25日

(上北・三八地区)

- 三沢海岸高湖対策事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 三沢十和田線橋梁架替(古間木橋)事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 馬淵川広域河川改修事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。



### 9月 建設委員会県内外調査

6日・7日・8日

(西北・中南地区・秋田県)

- 七里長浜港湾整備事業の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 平川広域河川改修(引座川工区)工事の現場で、事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 鷹巣大館道路の工事現場で道路整備事業の説明を受けた後、質疑応答が行われました。
- 秋田駒ヶ岳火山防災ステーションでは、八幡平系直轄砂防事業等について説明を受けた後、質疑応答が行われました。



(右ページへ続く)

(左ページから続き)

### 9月 県議会本会議

第291回定例会(9月21日開会・10月10日閉会)

1. 平成29年度りんご生産状況と消費宣伝対策について(本紙紹介)
2. 県産農林水産物の輸出拡大について(本紙紹介)
3. 「青天の霹靂」の生産と販売について
4. 津軽地域の自治体病院等機能再編成について(本紙紹介)
5. 児童虐待への取り組みについて
6. 火山防止対策について(本紙紹介)
7. 職員の時間外勤務の状況について
8. 青森県立高等学校教育改革推進計画について
9. 私立高等学校の授業料負担について

### 11月 建設委員会県外調査

7日・8日・9日

(熊本県・福岡県)

- 熊本地震の被災地である阿蘇大橋地区の現地調査で国土交通省九州地方整備局熊本復興事務所から説明を受け、質疑応答が行われました。
- 八代港の現地調査で、熊本県土木部港湾課から八代港の整備及びクルーズ船受入れの概要について説明を受け、質疑応答が行われました。
- 小石原川ダム建設事業の現地調査で、独立行政法人水資源機構朝倉総合事務所から説明を受け、質疑応答が行われました。
- 国道3号博多バイパス工事の現地調査で、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所から説明を受け、質疑応答が行われました。



### 11月 県議会本会議

第292回定例会(11月22日開会・12月8日閉会)

### 12月 建設委員会要望活動

12日・13日

(熊本県・福岡県)

《要望内容》

- 地方の社会資本整備促進
- 防災公共の促進
- 河川関係施設整備促進
- 港湾施設の老朽化対策
- 下水道整備促進
- 道路整備促進
- 港湾整備促進
- 都市整備促進

《意見交換》

- 国土交通省：東瀬道路局官房審議官
- 水管理・国土保全局：清瀬和彦次長
- 滝沢求参議院議員
- 大島理森参議院議長



県政への質問・働きかけ

### 平成29年2月議会一般質問 Q & A

#### ちかしの POINT!! 国民健康保険制度改正について

**Q** 県は、2017年度の保険料を試算し公表しましたが、これによると、1人当たりの保険料は13万9,279円、2016年度と比較して8.44%、1万839円増加でした。

また、市町村別で比較すると、その格差は1.8倍、9万2,000円もの格差が生じており、そのどちらの数値からも今後の大きな住民負担の変化が予想されます。

国民健康保険は、本県の約3割の世帯が加入しているとも聞き及んでおりますし、無職や低所得の方々が多く、加入者の年齢層も高いと聞き及んでおります。

そのような現状を踏まえると、これ以上の保険料増加は、ますます県民生活を苦しめるだけでなく、本来、命と健康を守るべき保険制度それ自体の崩壊を招きかねません。国民健康保険に加入している県民の生活を第一に考えた改革に努めていただくことを切に要望いたします。

**Q1** さきに公表された2017年度国民健康保険料の試算結果について、市町村間の差異をどのように認識されているのかお伺いいたします。

**A** 健康福祉部長 先日公表した試算結果は、これまで県と市町村が協議の上合意したルールに基づいて算定したもので、一般的には医療費水準が高い市町村ほど保険料が高くなる傾向にあり、差異にあらわれています。

ただし、今回の試算は、平成30年度から予定されている1千700億円の財政支援の拡充を含んでいないなど、一定の前提条件のもとで行ったものであり、平成30年度以降の実際の負担を示すものではなく、変わり得るものと考えております。

**Q2** 保険料水準の統一についての検討状況を伺いいたします。

**A** 健康福祉部長

現状では、市町村間で医療費水準に差異があるほか、適正な保険料率の設定や保険料収納率の向上等の医療費適正化及び特定健診の受診促進等の保健事業等の取り組みにも差異が見られることから、平成30年度からの保険料水準の統一は行わないこととしています。

しかしながら、青森県内における住民一人一人の負担を公平なものとするため、医療費水準の差異にかかわらず、同じ所得水準の場合には同じ保険料率となるよう、将来的には保険料水準を統一することとしております。





ちがしのPOINT!!

### 教職員の多忙化解消に向けた取り組みについて



**Q** 先般、教育現場における長時間労働に関する調査結果が公表されましたが、それによりますと、一週間当たりの労働時間が60時間を超える割合は、公立小学校で72.9%、公立中学校で86.9%に及んでおり、「所定労働時間数を知らない」が半数を超え、「勤務時間の管理も行っていない・わからない」が半数を占めたこととあります。また、一方で、休日における部活動の指導などが教職員の多忙化に拍車をかけ、中には健康を害する方もいるとの指摘もされております。

県教育委員会においても、教職員の多忙化を認識した上でその解消に取り組んでこられ、平成27年には、多忙化解消検討委員会を設置し、同委員会からは教職員の多忙化解消に係る報告書が提出されております。



**Q1** この報告書を踏まえた県教育委員会の取り組み状況についてお伺いいたします。

**A 教育長** 働きやすい環境を構築するための方策として地域の人材の有効活用や職員のメンタルヘルス対策の充実を図ること、部活動による負担を軽減するための方策として外部有識者による運動部活動のあり方を検討すること、成績処理、その他事務処理を効率化するための方策として指導要録、通知票の電子データ化の推進を図ること、外部対応による負担を軽減するための方策として校外の会議、研修会等の見直しを図ることなどを掲げ、計画的に教職員の多忙化解消に向けた取り組みを進めているところであります。

**Q2** 教職員の多忙化解消に向けた各市町村教育委員会及び各県立学校の取り組みを促すために、県教育委員会ではどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

**A 教育長** 県教育委員会としましては、教職員が児童生徒と向き合える時間を十分に確保できるように、各市町村教育委員会及び各県立学校と連携しながら教職員の多忙化解消に向けて取り組んでまいります。

### 県政への質問・働きかけ 平成29年9月議会一般質問 Q & A

ちがしのPOINT!!

### 平成29年産リンゴ生産状況と消費宣伝対策について



**Q** 平成29年9月の台風18号は、平成3年に来襲した台風19号(リンゴ台風)に進路が酷似しており、収穫時期を間近に控えた農家にとって、大きな不安とともに祈るばかりでありました。弘前市の調査では、全体的には大きな被害にはなりませんでしたが、県南地域では被害の大きい園地もあると聞き及んでおりますので、きめ細かい県の対応が必要とも思われます。一方で、リンゴの消費低迷も指摘されており、一世帯当たりのリンゴ年間購入数量は、70歳以上の世帯で20.8キロに対し、世帯主が29歳以下では1.9キロと、若い世代ほど購入数量が少ないと報告されております。県の調査においても「ほとんども食べない」「飲まない」「手間がかかる」「ほかに食べる食品がある」「ほかの食品に比べて値段が高い」などが挙げられております。

本県にとって重要な産業の一つでありますリンゴ産業の課題が生産と消費、この2点に集約されていると考え質問いたします。

**Q1** 平成29年産リンゴの生産状況について県の認識をお伺いいたします。

**A 農林水産部長** 平成29年産リンゴの予想収穫量は、平成並みの45万3,700トンとなっております。また、今般の台風18号により、県南地域で多く落果が見られましたが、県全体としましては被害の程度は軽微で、生産量に与える影響は少ないものと見込んでいます。

**Q2** 平成29年産リンゴの消費宣伝対策について、県はどのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

**A 知事** 平成28年産リンゴの販売額は、1千28億円となり、国内外での消費宣伝活動の成果であります。この好循環を持続させていくため、引き続き、関係団体とともに消費宣伝活動を強力に展開していくことが重要であると再認識したところであります。

**Q3** リンゴの消費拡大に向けて、機能性などのリンゴのさまざまな知識を広めることが重要と考えるが、県はどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

**A 知事** 若年層のリンゴへの関心を高めるため、県外の子どもたちを対象に、自分自身も講師となり、食育講座を開催し、消費拡大に努めていくこととしております。

**A 農林水産部長** 一般の方々には、品種の違いや栄養、リンゴを使った料理や保存方法について高い関心を寄せています。このため、今年度は、リンゴの品種・機能性・健康メニューなどを掲載した小冊子を県内のスーパーに配布したほか、「いりんごの日」である11月5日には、青森市内でリンゴの新品種や調理方法などを紹介するミニイベントを開催することとしております。さまざまな場面を活用して、リンゴの健康機能などに関する知識を消費者に広げ、消費拡大につなげていきます。

ちがしのPOINT!!

### 県産農林水産物の輸出拡大について



**Q** 本県農林水産物は、世界的に見ても食味にすぐれ、高品質であり、多くの需要があります。近年、リンゴは輸出数量が拡大したことから、国内価格も上昇し、農家所得の向上にも寄与しております。

県産米の輸出につきましても、県輸出拡大戦略において次期重要品目の候補と位置づけ、ホタテに関しても、特に中国への輸出が好調であるとも聞き及んでおります。

本県農林水産物の輸出は今後とも拡大させていくべきです。県の果たすべき役割も大きなものがあると思えます。そこで質問させていただきます。



**Q1** 平成28年産青森リンゴ輸出状況についてお伺いいたします。

**A 観光国際戦略部長** 平成28年産リンゴの輸出状況は、過去最高を記録した平成27年産の同期との対比で76%となっております。要因としては、輸出初めから産地価格が高値傾向で推移したことに加え、最大の需要期である春節向けの柱となるふじの玉が少い事により価格が高騰し、さらには春節が昨年より11日早く、贈答向けリンゴ販売期間が短かったことなどが挙げられます。

**Q2** 平成29年産青森リンゴの輸出拡大に向けた取り組みについてお伺いいたします。

**A 知事** 輸出拡大戦略に掲げるリンゴ輸出量4万トンの目標に向かって、主力の台湾、香港を中心としたプロモーションを関係団体と連携しながら展開していくこととしております。

**Q3** 県産農林水産物のうち、ホタテ及び米の最近の輸出状況及び輸出拡大に向けた県の取り組みについてお伺いいたします。

**A 観光国際戦略部長** 県産ホタテの輸出量は、平成27年に前年の約3倍、平成28年は前年の約2倍と、順調に輸出量を伸ばしています。要因としては、平成26年の爆弾低気圧や平成28年の台風10号等の影響により、主力の北海道産が減少し、県産ホタテへの引き合いが高まっていることが挙げられます。米については、平成26年産が前年の約13倍となる393トン、平成27年産は前年の約2倍の748トン、平成28年産は698トンとなる見込みです。要因としては、値ごろ感があり、食味のよい「まっしぐら」が、海外で使用される業務用米として、平成25年産を境に高く評価され始めたことが挙げられます。

ちがしのPOINT!!

### 津軽地域の自治体病院等機能再編成について



**Q** 弘前市立病院と国立病院の統合による新たな中核病院の整備については、これまで何度か県議会においても取り上げられてきましたが、県は、二次救急医療の確保など現在の地域の医療課題を解決し、将来にわたって地域住民が必要とする医療を守っていく上で必要であるとの認識を示しております。

先般の弘前市議会でも取り上げられましたが、地域住民にとりまして、医療の将来は命と健康にかかわる重要な問題であり、統合の方向性や必要性について不安が喚起されるおそれがあります。

そこで、新たな中核病院の整備の目的、進捗状況、実現により市民の医療がどのようによくなるのか等、改めて県の説明をいただき、地域住民の安心と期待につなげるため、質問させていただきます。



**Q1** 弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能を統合した新たな中核病院の整備に関する県の考え方についてお伺いいたします。

**A 健康福祉部長** 津軽地域における医療課題として、二百床から三百床規模の中小病院の併存や民間病院の医師不足等により二次救急医療体制の維持が厳しくなっていること、一部自治体病院の病床利用率の低迷等を掲げ、これらの課題を解決する方法として新たな中核病院の整備を提示いたしました。

**Q2** 新たな中核病院の整備に関する協議の現在の進捗状況と今後の方向についてお伺いいたします。

**A 健康福祉部長** 弘前市及び国立病院機構において新中核病院の診療機能や規模、二次救急医療への対応、中核病院の運営形態、病院職員の雇用など、さまざまな課題に関する事務レベルの協議を進めております。弘前市立病院と国立弘前病院の統合という新たなプロジェクトであり、検討すべき項目は多岐にわたり、幾つかの項目は、今後さらなる意見のすり合わせが必要となっております。

◆◆◆◆◆ 6月・9月・11月・2019年2月 定例会  
◆◆◆◆◆ 今後の予定 7月 県政報告会 開催 日程未定 県内外視察

ちがしのPOINT!!

### 火山防災対策について



**Q** 国では、平成26年の噴火警戒レベル1で噴火し、登山者ら58名が死亡した御嶽山の噴火以降、活火山における退避壕等の充実に向けた手引きを作成し、整備の手続きや、整備のための補助金の活用を促しております。

県としても、平成26年には、岩木山火山防災協議会を設置し、有事の際のさまざまな検討がなされているようでもあります。

多大な被害を及ぼす火山災害には、監視体制の強化と常日ごろからの防災意識の醸成と備えが必要であります。

先般、建設委員会の視察で訪れました秋田駒ヶ岳火山防災ステーションは、国、県、市が共同で建設した複合施設で、観光拠点としての位置づけのほか、住民の防災意識の向上を図る設備、火山噴火や土石流発生時には緊急避難所としての役割を担っており、一施設で複数の機能を有した施設で、その有効性と必要性を十分に感じさせていただきました。

突発的な噴火等の救助・救出・避難路として津軽岩木スカイラインの活用が可能とも思われますので質問させていただきます。



**Q1** 岩木山において噴火活動が活発化した場合の避難の考え方についてお伺いいたします。

**A 危機管理局长** 岩木山の噴火時に、住民や登山者等が火山現象の影響範囲外に退避するための避難場所や避難経路、移動手段等を定める避難計画の作成を進めており、今後作成される当該計画を踏まえ、協議会において総合かつ具体的な避難対策を検討してまいります。

**Q2** 秋田駒ヶ岳にある火山防災ステーションのような施設が岩木山にも必要と考えますが、県の見解をお伺いいたします。

**A 危機管理局长** 現在、岩木山に係る避難場所や避難経路、避難手段等を定める避難計画を作成中であり、その中で、火山活動が活発化した緊急時の活動拠点施設や火山情報の収集・発信基地等の必要性などについて、協議会等の中であわせて検討してまいります。

**Q3** 噴火活動が活発化した場合の避難路として、津軽岩木スカイラインの活用も考えられますが、県の見解をお伺いいたします。

**A 危機管理局长** 今後、岩木山に係る避難計画を具体化していく中で、株式会社岩木スカイラインにも御参画いただきながら、避難経路としての活用について検討してまいります。

ちがしREPORT VOL.8  
2019年3月発行予定となっております

次世代を担う子供たちが、故郷に誇りと愛情を持って暮らせる街にしたい

〒036-1325 青森県弘前市一町田字村元712-4  
TEL 0172-82-3202 FAX 0172-82-3103 URL http://www.chikasi.com/

MAP 弘前市 岩木橋

● 岩木山商工会理事 ● ホーマック ● マックスバリュ  
● 青森県議会・建設委員会副委員長 ● 岩木店 ● 岩木店 ● 岩木店  
● 青森県ノルディック・ウォーク連盟会長 ● ハッピードラッグ ● 青森ちがし事務所  
● 岩木山観光協会会長 ● 岩木店

～皆様のご意見、ご要望を青森ちがしまで御寄せください～